

調 査 票

番 号	14	所管府省名	国土交通省
-----	----	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人自動車事故対策機構 http://www.nasva.go.jp/	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	----------------------------------------------------------------------------------	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	認可法人自動車事故対策センター	340人	69人
	プロパー職員数	188人	69人
	所管官庁からの出向者数	104人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	その他(行政組織からの採用者数)	44人	0人
発足時 (平成15年10月1日現在)	独立行政法人自動車事故対策機構	340人	67人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	186人	67人
	所管官庁からの出向者数	106人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成16年4月1日現在	同上	339人	67人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	186人	51人
	所管官庁からの出向者数	99人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	5人	0人
	移行後の採用者数	8人	16人
平成17年4月1日現在	同上	336人	65人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	186人	33人
	所管官庁からの出向者数	98人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	5人	0人
	移行後の採用者数	6人	32人
平成18年4月1日現在	同上	334人	62人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	178人	22人
	所管官庁からの出向者数	98人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	5人	0人
	移行後の採用者数	14人	40人
平成19年4月1日現在	同上	334人	60人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	177人	7人
	所管官庁からの出向者数	99人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	18人	53人
	その他(行政組織からの採用者数)	36人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	6人	2人
発足時(平成15年10月1日現在)	5人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	5人
平成16年4月1日現在	6人	0人
	移行前において指定職・役員であった者の数	5人
平成17年4月1日現在	6人	0人
	移行前において指定職・役員であった者の数	4人
平成18年4月1日現在	6人	0人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成19年4月1日現在	6人	0人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年間（平成14年度）	100,442千円
発足時（平成15年度：15年10月～16年3月）	41,630千円
平成16年度	91,814千円
平成17年度	93,940千円
平成18年度	91,378千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年間（平成14年度）	理事長（1人）	19,782千円
	理事（常勤）（4人）	65,673千円
	理事（非常勤）（2人）	0千円
	監事（1人）	14,985千円
発足時（平成15年10月～16年3月）	理事長（1人（6月））	9,423千円
	理事3人（6月）	23,476千円
	監事（常勤）（1人（6月））	7,200千円
	監事（非常勤）（1人（6月））	1,530千円
平成16年度	理事長（1人）	18,996千円
	理事（2人＋1人（11月））	45,481千円
	監事（2人）	27,337千円
平成17年度	理事長（1人）	17,858千円
	理事（3人）	47,383千円
	監事（2人）	28,699千円
平成18年度	理事長（1人）	19,054千円
	理事（3人）	44,336千円
	監事（2人）	27,988千円
平成19年度（4月～9月までの6カ月分）	理事長（1人（9月））	8,891千円
	理事（3人（9月））	22,284千円
	監事（2人（9月））	12,122千円
備考 個人情報保護の観点から公表ベースの報告とした		

（注）役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
金澤 悟		-	理事長	H17.8.16	56歳
昭48年運輸省入省 近畿運輸局長、国土交通省大臣官房審議官、総合政策局観光部長、自動車交通局長 平17.8.2退職					
(財)交通事故総合分析センター			評議員	非常勤	無給
(社)日本自動車連盟			理事	非常勤	無給
軽自動車検査協会			評議員	非常勤	無給
牛島 清		-	理事	H18.7.12	53歳
昭52年運輸省入省 海上保安庁総務部主計課長、国土交通省港湾局管理課長、都市・地域整備局総務課長、海上保安庁第六管区海上保安本部長 平18.7.12(現役出向)					
(財)交通事故紛争処理センター			評議員	非常勤	無給
(財)安全運転研修推進協会			監事	非常勤	無給
清水 勝一	-	-	理事	H18.4.1	60歳
(株)日立オートサービス代表取締役社長 平18.3.31退職					
(財)運行管理者試験センター			評議員	非常勤	無給
(財)安全運転研修推進協会			評議員	非常勤	無給
笠原 孝志		-	理事	H17.7.21	53歳
昭51年警察庁入庁 警察庁生活安全局地域課長、警察大学校地域教養部長、岐阜県警察本部長 平17.7.20退職(現役出向)					
(財)交通遺児育成基金			理事	非常勤	無給
(財)交通事故被害者援護財団			理事	非常勤	無給
渡邊 治郎	-	-	監事	H19.4.1	57歳
三井住友海上火災保険(株)理事・企業自動車損害サービス部長 平19.3.31退職					
-			-	-	-
吉岡 清八郎		-	監事	H18.7.1	58歳
昭41大蔵省入省 大蔵省北陸財務局総務管理官、新ILP・産業技術総合開発機構経理部長、独立行政法人国際協力機構経理部長 平16.6.30退職					
-			-	-	-
備考 個人情報保護の観点から氏名のわかる退職金、報酬金は非公表とした					

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成15年10月～16年3月)	94,100千円 (0千円)	4,471千円	425千円	6.4年	2.0年
平成16年度	179,203千円 (1,327千円)	4,746千円	353千円	6.5年	1.7年
平成17年度	99,130千円 (9,564千円)	3,754千円	467千円	5.1年	2.2年
平成18年度	184,517千円 (8,612千円)	7,687千円	413千円	9.9年	2.1年

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成15年10月～16年3月)	-	-	-
平成16年度	理事	1,327千円	$835,000円 \times 0.28 \times 3月 + 835,000円 \times 0.125 \times 6月 \times 1.0$
平成17年度	理事長	3,373千円	$1,010,000円 \times 0.28 \times 3月 + 1,010,000円 \times 0.125 \times 20月 \times 1.0$ (業績勘案率)
	理事	2,684千円	$835,000円 \times 0.28 \times 3月 + 835,000円 \times 0.125 \times 19月 \times 1.0$ (業績勘案率)
	理事	3,506千円	$832,000円 \times 0.28 \times 3月 + 832,000円 \times 0.125 \times 27月 \times 1.0$ (業績勘案率)
平成18年度	理事	2,231千円	$776,000円 \times 0.125 \times 23月 \times 1.0$ (暫定業績勘案率)
	監事	2,369千円	$702,000円 \times 0.125 \times 27月 \times 1.0$ (暫定業績勘案率)
	監事	4,012千円	$702,000円 \times 0.28 \times 3月 + 702,000円 \times 0.125 \times 39月 \times 1.0$ (暫定業績勘案率)

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成15年10月～16年3月)	2人	0人	0人	1人	0人	1人	国	0人	0円
	2人	0人	0人	2人	0人	0人	公益法人	0人	
	8人	1人	3人	2人	1人	1人	民間等	0人	
平成16年度	2人	0人	1人	0人	1人	0人	国	0人	0円
	2人	0人	0人	0人	2人	0人	公益法人	0人	
	8人	0人	3人	3人	2人	0人	民間等	0人	
平成17年度	2人	0人	1人	1人	0人	0人	国	0人	0円
	2人	0人	1人	0人	0人	1人	公益法人	0人	
	8人	1人	1人	3人	2人	1人	民間等	0人	
平成18年度	4人	2人	0人	1人	1人	0人	国	0人	0円
	2人	0人	1人	1人	0人	0人	公益法人	0人	
	8人	0人	4人	1人	3人	0人	民間等	0人	
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	4人	0人	2人	0人	1人	1人	国	0人	0円
	2人	0人	1人	0人	1人	0人	公益法人	0人	
	8人	2人	3人	1人	1人	1人	民間等	0人	

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成15年度(10月～) ～ 平成18年度
中期計画に定められた数値目標一覧	
<p>ア. 受講者が少ない開催場所について、隣接県との共同講習を行う等により、中期目標期間中に10会場以上について集約化を行う。</p> <p>イ. 指導講習業務の自己収入比率について、中期目標期間の最後の事業年度において、35%以上(認可法人時32.7%)に引き上げる。</p> <p>ウ. 適性診断業務の自己収入比率について、中期目標期間の最後の事業年度において、35%以上(認可法人時30.1%)に引き上げる。</p> <p>エ. 平成15年度より千葉療護センターの民間委託化を行い、全センターの業務の民間委託化を図ったところであるが、さらに民間委託している定型的・単純作業についての見直し等による経費節減や検査外来の増加により、既存病床の運営経費について、中期目標期間の最後の事業年度において、認可法人時の最終年度(平成14年度)比で4%程度に相当する額を節減する。</p> <p>オ. 債権管理委員会により、債権管理方法の改善を行い、効果的、効率的な回収を図り、回収経費について、中期目標期間の最後の事業年度において、認可法人時の最終年度(平成14年度)比で20%程度に相当する額を削減しつつ、債権回収率90%以上確保する。</p> <p>カ. 自動車アセスメントを適切なコストで実施していくため、試験実施方法の合理化等を図り、各試験毎の1台当たりの試験実施費について、中期目標期間の最後の事業年度において、認可法人時の最終年度(平成14年度)比で4%程度に相当する額を削減する。</p> <p>キ. 業務プロセスの見直しを実施し、業務運営の効率化を図る。特に、一般管理費について、より一層の業務運営の効率化を図ることにより、中期目標期間の最後の事業年度において、認可法人時の最終年度(平成14年度)比で10%程度に相当する額を削減する。</p> <p>ク. 受講者・事業者に対する5段階評価の調査における安全対策への支援効果に関する評価度について、中期目標期間の最後の事業年度までに平均4.0以上とする。</p> <p>ケ. 職員の資質を向上させ、助言指導を充実するため、計画的に職員への研修を実施し、中期目標期間中に診断業務担当職員の80%以上に産業カウンセラー資格を取得させる。</p> <p>コ. 受診者・事業者に対する5段階評価の調査における安全対策への支援効果に関する評価度について、中期目標期間の最後の事業年度までに4.0以上とする。</p> <p>サ. 遅延性意識障害者に対し、病棟ワンフロアシステム、プライマリー・ナーシングや高度先進医療機器による高度な治療・看護を実施することにより、中期目標期間中に脱却者30人以上とするなど、治療効果を高める。</p> <p>シ. 地元大学等研究機関や療護センター間の連携の強化、職場内研修の充実等により、プライマリー・ナーシングや高度先進医療機器を活用した医療技術の開発・向上を図り、一般病院への普及を図るため、日本脳神経外科学会、意識障害治療学会等において年平均10件以上(許可法人時の直近4ヶ年平均年7.3件)の研究結果の発表を行うとともに、短期入院協力病院に対する実務研修等を行う。</p> <p>ス. 地域医療機関との連携を図り、年間9,000件以上の高度先進医療機器の検査を受託する。</p> <p>セ. 介護に関する相談窓口を主管支所に設置し、介護福祉士等による介護に関する知識・技術の提供等重度後遺障害者の家族に対する相談支援を効果的な広報と併せて実施するとともに、療護センターと連携し、5段階評価の調査における重度後遺障害者の家族への相談支援に関する評価度について、中期目標期間の最後の事業年度までに平均4.0以上とする。</p> <p>ソ. 被害者の状況に応じた無利子貸付けを行うことにより、効果的な被害者救済を図りつつ、保護者同士の交流の場の設置等により被害者家族相互の親睦を深め、交通遺児等の健全な育成を図る精神的支援を強化する。被害者に対する調査を実施し、5段階評価における精神的支援に関する評価度について、中期目標期間の最後の事業年度までに4.0以上とする。</p> <p>タ. 効果的かつ公正な自動車アセスメントを実施することにより、自動車メーカーの安全な車の開発意識を高めるとともに、ユーザーが安全な車を選択しやすい情報を提供し、安全性能に係る指標(車種類別の総合評価(の数)の直近2カ年の平均値)について、中期目標期間の最後の事業年度において、認可法人時の最終年度(平成14年度)比で4%以上の改善を達成する。</p> <p>チ. パンフレット配布先の拡大、ホームページの構成の改善等により、アクセスしやすい、分かりやすい情報提供をユーザーに行うとともに、定期的に利用者調査を実施し、業務の改善に反映させる。 ユーザーに対する5段階評価の利用率・満足度に関する評価度について、中期目標期間の最後の事業年度までに4.0以上とする。</p> <p>ツ. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 本計画に従ったサービスその他業務の質の向上を図りつつ、予算、収支計画及び資金計画を別紙のとおり策定する。</p> <p>テ. 短期借入金の限度額 予見し難い事故等の事由により資金不足となる場合に限り、短期借入金の限度額1,600百万円とする。</p> <p>ト. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 (1) 施設及び設備に関する計画 別紙のとおり</p>	

	達成状況	評価結果
<p>発足時(平成15年10月～16年3月)</p>	<p>ア.15年度は、4会場を2会場に集約し、2会場の集約化を実現した。</p> <p>イ.平成14年度より、自己収入比率を0.5%向上させ33.2%とした。</p> <p>ウ.平成14年度より、自己収入比率を3.8%向上させ33.9%とした。</p> <p>エ.策定した方策に従い、認可法人時の最終年度(平成14年度)より6%(補正值1%)の運営経費を削減した。</p> <p>オ.債権管理委員会において検討を行って、債権管理規程を策定し、債権回収率90.2%を確保するとともに、債権回収のマニュアル化を行い効率的な債権回収を実施し、債権回収経費(平成15年度)について、認可法人時の最終年度(平成14年度)比で11.0%の削減を行った。</p> <p>カ.試験準備のための試験機器等の精度の確認項目数の削減を行った。 試験毎の1台当たりの試験実施費(平成15年度)について、認可法人時の最終年度(平成14年度)比でフルラップ試験費5.0%、側突試験費2.8%、オフセット試験費4.2%、チャイルドシート試験費3.2%の削減を行った。</p> <p>キ.財務会計システムのオンライン化・パソコンバンキング等により業務処理の情報化、電子化等業務運営の効率化を図った。 一般管理費について、人件費、物件費の節約の方策を策定した。</p> <p>ク.受講者・事業者に対する安全対策への支援効果に関する評価度については、運行管理者になる者に対する基礎講習・一般講習は、それぞれ、14年度と比較し、0.33、0.15ポイント向上し、3.97、4.01の評価を得た。 事故・違反を惹起した者に対する特別講習は高い評価を得た。</p> <p>ケ.平成15年度適性診断業務担当職員のうち71%が産業カウンセラー資格を取得した。</p> <p>コ.受診者に対する安全対策への支援効果に関する評価度は、全体で平成14年度より、0.3ポイント向上し、4.06ポイントの評価を得た。 事業者に対する評価度は平成15年度は4.12ポイントの評価を得た。</p>	<p>ア.15年度は計画のとおり、2講習会場の集約化を行っており、中期目標の達成にむけて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>イ.自己収入比率を、前年度より0.4ポイント向上させ、33.2%としており、中期目標の達成にむけて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ウ.自己収入比率を、前年度より3.8ポイント向上させ、33.9%としており、中期目標の達成にむけて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>エ.適正な看護師の配置の見直し等により、適切な医療水準を確保しつつ、運営経費の節減に向けた方策を策定し、着実に経費節減が図られており、中期目標の達成にむけて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>オ.債権管理規程の策定及び債権回収のマニュアル化を行い、効果的な債権回収を行うことにより、債権回収率90%以上を確保するとともに、債権回収経費について、年度計画の削減目標を達成しており、中期目標の達成にむけて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>カ.試験の質を落とすことなく、中期計画を達成ため、衝突を行う試験について、試験準備のための試験機器等の精度の確認項目数を見直し、試験毎の1台当たりの試験実施費を着実に削減しており、中期目標の達成にむけて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>キ.財務会計システムのオンライン化・パソコンバンキング等により業務処理の情報化、電子化等業務運営の効率化を図っている。 一般管理費について、人件費・物件費の節約の方策を策定し、16年度以降実施することとしているが、中期計画を達成するのに必要十分な方策を策定したとはいえない。 以上により、中期目標の達成にむけて概ね着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ク.受講者・事業者に対する安全対策への支援効果に関する評価度については、運行管理者になる者に対する基礎講習・一般講習は、それぞれ、14年度と比較し、0.33、0.15ポイント向上し、3.97、4.01となっている。 事故・違反を惹起した者に対する特別講習は高い評価を得ている。 以上により、中期目標の達成にむけて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ケ.産業カウンセラーの資格取得研修を計画的に実施し、適性診断担当職員の71%(14年度から12ポイント向上)の職員に資格を取得させており、中期目標の達成にむけて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>コ.受診者・事業者に対する安全対策への支援効果に関する評価度については、定期的に受診することとされている一般診断・高齢診断は14年度と比較し、それぞれ、0.32、0.13ポイント向上し、3.99、3.96となっている。 これからプロドライバーとなる者に対する初任診断、事故・違反を惹起した者に対する特定診断は高い評価を得ている。 以上により、中期目標の達成にむけて着実な実施状況にあると認められる。</p>

サ.各療護センターはMRI、PET等の高度先進医療機器による高度な治療を行うとともに、ワンフロア病床システムによる集中的な患者観察や同じ看護師が1人の患者を継続して受け持つプライマリー・ナーシング方式による質の高い看護を行い、8名を脱却させた。

シ.地元大学と連携し、日本脳神経外科学会において、9件の研究成果の発表を行った。
短期入院協力病院への実務研修を岡山療護センターで1回3名、千葉療護センターで2回7名実施した。

ス.各療護センターにおいては、地域医療への貢献として、MRI、PET等高度先進医療機器を活用した外部検査の受け入れに努め、4,787件の外部検査を受託した。

セ.全主管支所において介護相談窓口を開設し、介護福祉等による介護相談を実施した。
「介護だより」を年2回(秋、春号)発行した。
秋号は介護料受給資格者3,164人(平成15年8月29日現在の受給資格者数)に配布した。
春号は介護料受給資格者3,364人(平成16年1月末受給資格者数)に配布した。
重度後遺障害者の家族への相談支援に関する評価度は平成14年度より0.15ポイント向上して、3.67ポイントの評価を得た。

ソ.交通遺児等1,751人に対し無利子貸付けを行うとともに、保護者や子供たちの交流の場である「友の会」を運営し、「友の会だより」の発行や「書道コンテスト」を実施することにより、精神的支援を強化した。
被害者に対する精神的支援に関する評価度については、14年度と比較し、0.17ポイント向上し3.95の評価を得た。

タ.平成15年度の自動車アセスメント試験では、19車種を実施し、認可法人時の最終年度(平成14年度)比1.2%の改善を図った。

チ.パンフレットの配布について全国の市区町村役場等に協力要請を行い、配布箇所数を14年度以上とした。
ユーザーに対する利用度・満足度に関する評価度については、14年度と比較し、0.23ポイント向上して3.81の評価を得た。

ツ.中期計画に基づいた年度計画予算、収支計画及び資金計画を策定し、計画に沿って、サービスその他業務の質の向上を図りつつ、適正な予算の執行を行った。

テ.短期の借入れは行わなかった。

サ.脱却者数については短期間では数値の変動が大きいため認可法人時の直近4ヶ年平均年9人を基準としたところ、15年度は半年間で8人を脱却させており、中期目標の達成にむけて着実な実施状況にあると認められる。

シ.日本脳神経外科学会において9件の研究成果を発表するとともに、岡山・千葉療護センターにおいて、短期入院事業に協力する病院に対する実務研修を3回実施しており、中期目標の達成にむけて着実な実施状況にあると認められる。

ス.4療護センターにおいて、4,787件の高度先進医療機器の検査を受託しており、中期目標の達成にむけて特に優れた実施状況にあると認められる。

セ.介護相談窓口を全主管支所に設置し、介護福祉士等により積極的な相談支援を行うとともに、ニーズの高い情報を「介護だより」を通じて提供している。
重度後遺障害者の家族への相談支援に関する評価度については、14年度と比較し、0.15ポイント向上した3.67となっている。
以上により、中期目標の達成にむけて着実な実施状況にあると認められる。

ソ.交通遺児等1,751人に対し無利子貸付けを行うとともに、保護者や子供たちの交流の場である「友の会」を運営し、「友の会だより」の発行や「書道コンテスト」を実施することにより、精神的支援を強化している。
被害者に対する精神的支援に関する評価度については、中期計画で達成することとした評価度をわずかに下回ったものの、14年度と比較し、0.17ポイント向上した3.95となっている。
以上により、中期目標の達成にむけて着実な実施状況にあると認められる。

タ.安全性能に係る指標(車種別型の総合評価(の数)の直近2カ年の平均値)について、14年度より、1.2%改善を図っており、中期目標の達成にむけて着実な実施状況にあると認められる。

チ.パンフレットの配布について全国の市区町村役場等に協力要請を行い、配布箇所数を14年度以上としている。
ユーザーに対する利用度・満足度に関する評価度については、14年度と比較し、0.23ポイント向上した3.81となっている。
以上により、中期目標の達成にむけて着実な実施状況にあると認められる。

ツ.中期計画に基づいた年度計画予算、収支計画及び資金計画を策定し、計画に沿って、サービスその他業務の質の向上を図りつつ、適正な予算の執行を行っており、中期目標の達成にむけて着実な実施状況にあると認められる。

テ.平成15年度は該当なし。

	<p>ト. 千葉療護センター介護病床の施設、設備の整備を行った。</p>	<p>ト. 千葉療護センター介護病床工事の工程の一部を16年度に繰り越しているが、開業の予定には影響がないことから、中期目標の達成にむけて着実な実施状況にあると認められる。</p>
<p>平成16年度</p>	<p>ア. 16年度は、6会場を2会場に集約し、4会場の集約化を実現した。</p> <p>イ. 平成16年度は、講習内容の充実等の取り組みによって、収入の増加を図る一方、経費を削減したことにより、平成15年度に比較して、自己収入比率を3.3ポイント向上させた。</p> <p>ウ. 平成16年度は、診断内容の高度化等の取り組みによって、収入の増加を図る一方、経費を削減したことにより、平成15年度に比較して、自己収入比率が3.2ポイント向上した。</p> <p>エ. 建物管理業務等の外部委託業務費の削減及び外部受託検査件数の増加等により、認可法人時の最終年度(平成14年度)より2.5%の運営経費を削減した。</p> <p>オ. 債権管理規程に基づき、効果的な債権回収を行い、債権回収率90.6%を確保した。債権回収マニュアルを活用し、効果的な債権回収を行うことにより、債権回収経費(平成16年度)について、認可法人時の最終年度(平成14年度)比で16.2%の削減を行った。</p> <p>カ. 新たにブレーキ試験の試験準備のための試験機器の確認項目数を見直し、1台あたりのブレーキ試験実施費について、平成14年度比で2.6%を削減した。</p> <p>キ. 平成16年度は(1)職員数の削減、(2)給与水準の引き下げ、(3)事務所借料の節減を図るため、貸主との値下げ交渉に取り組み、借料を削減、(4)定期購読物の見直しを行い、本部の当該経費を削減、(5)当機構の効率化推進計画を策定(平成16年12月)、効率化の取り組みを推進し、経費削減方を講じたことにより、一般管理費について、年度計画(前年度予算に比し3%削減)を上回る経費削減(5.8%)を達成した。</p> <p>ク. 安全対策への支援効果に関する受講者の評価度については、すべての講習で平成15年度より向上し、平均4.34ポイントで、特に事故・違反を惹起した者に対する特別講習は4.59ポイントと高い評価を得た。また、事業者の評価度についても、平均4.31ポイントとなった。</p> <p>ケ. 平成16年度適性診断業務担当職員のうち76%の職員が産業カウンセラー資格を取得した。</p>	<p>ア. 新たに4会場の集約化を行っており、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>イ. 経費を前年度より4.6%削減しており、自己収入比率を前年度より3.3ポイント向上させ、36.5%とした。 以上により、中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>ウ. 以上に加え、経費を前年度より5.3%削減させており、自己収入比率を前年度より3.2ポイント向上させ、37.1%とした。このため、中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>エ. 外部委託業務費の削減及び外部受託検査件数の増加等により、運営経費について、平成14年度の2.5%を削減しており、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>オ. 債権管理規程に基づき、効果的な債権回収を行うことにより、債権回収率90.6%を確保するとともに、債権回収経費について、平成14年度比で16.2%に相当する額を削減しており、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>カ. 平成15年度に合理化を図った削減水準を維持しつつ、新たにブレーキ試験の試験準備のための試験機器の確認項目数を見直し、1台当たりのブレーキ試験実施費について、平成14年度比で2.6%に相当する額を削減しており、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>キ. 業務プロセスの見直しを実施し、業務運営の効率化を図るとともに、効率化推進計画を策定し、効率化の取り組みを推進した。 一般管理費について、効率化に向けた組織体制及び給与体系の見直し等を実施し、平成15年度予算の5.8%に相当する額を削減した。 以上により、中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>ク. 安全対策への支援効果に関する受講者の評価度については、すべての講習で平成15年度より向上し、平均4.34ポイントで、特に事故・違反を惹起した者に対する特別講習は4.59ポイントと高い評価を得た。また、事業者の評価度についても、平均4.31ポイントとなった。 以上により、中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>ケ. 産業カウンセラーの資格取得研修を計画的に実施し、適性診断担当職員の76%の職員に資格を取得させており、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>

<p>コ. 安全対策への支援効果に関する受診者の評価度は平成15年度より、0.15ポイント向上し、4.21ポイントの評価を得た。 事業者の評価度は平成15年度より、0.05ポイント向上し、4.17ポイントの評価を得た。</p> <p>サ. 各療護センターはMRI、PET等の高度先進医療機器による高度な治療を行うとともに、ワンフロア病床システムによる集中的な患者観察や同じ看護師が1人の患者を継続して受け持つプライマリー・ナーシング方式による質の高い看護を行い、平成16年度までに26人を脱却させた。</p> <p>シ. 地元大学等と連携し、日本脳神経外科学会等において、18件の研究成果の発表を行った。 短期入院協力病院への実務研修を千葉療護センターで1回開催し、4人に対して実施した。</p> <p>ス. 各療護センターにおいては、地域医療への貢献として、MRI、PET等高度先進医療機器を活用した外部検査の受け入れに努め、12,450件の外部検査を受託した。</p> <p>セ. 全主管支所に設置した介護相談窓口において、介護福祉士等により相談支援を行うとともに、被害者ニーズの高い情報を「介護だより」を通じて提供した。 重度後遺障害者の家族への相談支援に関する評価度については、平成15年度と比較して0.07ポイント低下し、3.60の評価となった。</p> <p>ソ. 交通遺児等1,457人(平成14年度から594人減少)に対し無利子貸付けを行うとともに、保護者や子供たちの交流の場である「友の会」を運営し、「友の会だより」の発行や「絵画コンテスト」を実施することにより、精神的支援を強化した。 被害者に対する精神的支援に関する評価度については、平成15年度と比較し、0.26ポイント向上した4.21ポイントの評価を得た。</p> <p>タ. 平成16年度の自動車アセスメント試験では、21車種を実施し、認可法人時の最終年度(平成14年度)比2.02%の改善を図った。</p>	<p>コ. 安全対策への支援効果に関する受診者の評価度については、すべての診断で平成15年度より向上し、平均4.21ポイントで、特に事故・違反を惹起した者に対する特定診断は4.48ポイントと高い評価を得ている。また、事業者の評価度についても、平均4.17ポイントとなっている。 以上により、中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>サ. 遅延性意識障害者に対し、病棟ワンフロアシステム、プライマリー・ナーシングや高度先進医療機器による高度な治療・看護を実施して、18人が脱却し、中期目標期間における平成16年度までの脱却者数を26人としており、中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>シ. 日本脳神経外科学会等において18件の研究成果の発表を行った。 しかし、短期入院事業に協力する病院に対する実務研修の実施は、千葉療護センターにおける1回に止まっており、中期目標の達成に向けて概ね着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ス. 4療護センターにおいて、前年度より29.8%増加した12,450件の高度先進医療機器の検査を受託しており、中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>セ. 全主管支所に設置した介護相談窓口において、介護福祉士等により相談支援を行うとともに、被害者ニーズの高い情報を「介護だより」を通じて提供した。 しかし、重度後遺障害者の家族への相談支援に関する評価度については、平成15年度と比較して0.07ポイント低下し、3.60となった。 以上により、中期目標の達成に向けて概ね着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ソ. 交通遺児等1,457人(平成14年度から594人減少)に対し無利子貸付けを行うとともに、保護者や子供たちの交流の場である「友の会」を運営し、「友の会だより」の発行や「絵画コンテスト」を実施することにより、精神的支援を強化した。 被害者に対する精神的支援に関する評価度については、平成15年度と比較し、0.26ポイント向上した4.21ポイントとなった。 以上により、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>タ. 安全性能に係る指標(車種類別別の総合評価(の数)の直近2カ年の平均値)について、平成14年度より、5.08 5.18と2.02%の改善を図っており、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>チ.パンフレットの配布について全国の市区町村役場等に協力要請を行い、新たに道の駅の協力を得て、配布箇所数を平成15年度以上とした。</p> <p>また、ユーザーの要望を受け、新車発売後できるだけ早期に情報提供を行うため、年2回試験結果の公表を行った。</p> <p>ホームページの構成を改善して、ユーザーの情報検索に配慮しており、ユーザーに対する利用度・満足度に関する評価度については、平成15年度と比較し、0.27ポイント向上した4.08ポイントの評価を得た。</p> <p>ツ.中期計画に基づいた年度計画予算、収支計画及び資金計画を策定し、計画に沿って、サービスその他業務の質の向上を図りつつ、適正な予算の執行を行った。</p> <p>テ.短期の借入れは行わなかった。</p> <p>ト.平成16年度は、平成15年度に引き続き、千葉療護センター介護病床の施設・設備の整備を行った。</p>	<p>チ.パンフレットの配布について全国の市区町村役場等に協力要請を行い、新たに道の駅の協力を得て、配布箇所数を平成15年度以上とした。</p> <p>また、ユーザーの要望を受け、新車発売後できるだけ早期に情報提供を行うため、年2回試験結果の公表を行った。</p> <p>ホームページの構成を改善して、ユーザーの情報検索に配慮しており、ユーザーに対する利用度・満足度に関する評価度については、平成15年度と比較し、0.27ポイント向上した4.08ポイントとなった。</p> <p>以上により、中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる</p> <p>ツ.中期計画に基づいた年度計画予算、収支計画及び資金計画を策定し、計画に沿って、サービスその他業務の質の向上を図りつつ、適正な予算の執行を行っており、中期目標の達成にむけて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>テ.平成16年度は該当なし。</p> <p>ト.千葉療護センター介護病床の整備は平成17年3月に完了していることから、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
平成17年度	<p>ア.17年度は、6会場を3会場に集約し、3会場の集約化を実現した。</p> <p>イ.平成17年度は、基礎講習及び特別講習の受講者数の減少により業務収入が若干減少したが、経費の削減により、自己収入比率を37.5%とし、平成16年度と比較して、1.0%向上させた。</p> <p>ウ.平成17年度は、診断内容の高度化等の取組みによって、収入の増加を図る一方、経費を削減したことにより、自己収入比率を39.5%とし、平成16年度と比較して、2.4%向上させた。</p> <p>エ.建物管理業務等の外部委託業務費の削減及び外部受託検査件数の増加等により、認可法人時の最終年度(平成14年度)より3.1%の運営経費を削減した。</p> <p>オ.債権管理規程に基づき、効果的な債権回収を行い、債権回収率90.8%を確保した。債権回収マニュアルを活用し、効果的な債権回収を行うことにより、債権回収経費(平成17年度)について、認可法人時の最終年度(平成14年度)比で20.5%の削減を行った。</p> <p>カ.1台あたりの試験実施費(平成17年度)について、認可法人時の最終年度(平成14年度)比でフルラップ試験12.7%、オフセット試験9.5%、側面衝突試験5.6%、チャイルドシート試験12.6%及びブレーキ試験3.4%削減した。衝突試験(フルラップ試験、オフセット試験、側面衝突試験)及びチャイルドシート試験については、年度計画を大幅に上回る経費削減を達成した。</p>	<p>ア.新たに3会場の集約化を行っており、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>イ.自己収入は減少したが、経費を前年度より4.1%削減しており、自己収入比率を前年度より1.0ポイント向上させ、37.5%とした。</p> <p>以上により中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ウ.自己収入比率を前年度より2.4%向上させ、39.5%としており、中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>エ.外部委託業務費の削減及び外部受託検査件数の増加等により、運営経費について、平成14年度の3.1%を削減しており、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>オ.債権管理規程に基づき、効果的な債権回収を行うことにより、債権回収率90.8%を確保するとともに、債権回収経費について、平成14年度比で20.5%に相当する額を削減しており、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>カ.各試験データの処理方法を見直し、1台当たりの試験実施費について、平成14年度比でフルラップ試験12.7%、オフセット試験9.5%、側面衝突試験5.6%、チャイルドシート試験12.6%及びブレーキ試験3.4%に相当する額を削減しており、中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p>

キ.平成17年度は、以下の経費削減方を講じたこと等により、一般管理費について、年度計画(前年度予算に比し3%削減)を上回る経費削減(5.9%)を達成

- (1)人件費の削減(6.5%)
- ・職員の削減(1名)(0.3%)
 - ・人事院勧告に準拠して給与水準を0.36%引下げ(0.4%)
 - ・交流者等の新陳代謝(2.2%)
 - ・前年度削減措置の効果(3.6%)
- (2)一般管理費(人件費を除く。)の削減(4.2%)
- ・事務所借料の節減を図るため、貸主との値下げ交渉に取組み、借料を削減(2.5%)
 - ・平成16年度に策定した効率化推進計画に基づき効率化の取組を一層推進し、経費の削減に反映

ク.安全対策への支援効果に関する受講者の評価度については、すべての講習で平成16年度より向上し、平均4.39ポイントで、特に事故・違反を惹起した者に対する特別講習は4.64ポイントと高い評価を得た。一方、事業者の評価度については、平均4.28ポイントとなり、16年度より0.03ポイント低下した。

ケ.平成17年度適性診断業務担当職員のうち86%の職員が産業カウンセラー資格を取得した。

コ.安全対策への支援効果に関する受診者の評価度については、前年度より平均で0.01ポイント低下し、平均4.20ポイントの評価となった。初任・適齢診断で前年度よりポイントが低下したものの、事故・違反を惹起した者に対する特定診断は4.54ポイントと高い評価を得た。また、事業者の評価度については、平均4.18ポイントの評価を得た。

サ.各療護センターはMRI、PET等の高度先進医療機器による高度な治療を行うとともに、ワンフロア病床システムによる集中的な患者観察や同じ看護師が1人の患者を継続して受け持つプライマリー・ナーシング方式による質の高い看護を行い、平成17年度までに48人を脱却させた。

シ.地元大学等と連携し、日本脳神経外科学会等において、29件の研究成果の発表を行った。
短期入院協力病院への実務研修を千葉療護センターで1回(3名)、東北療護センターで1回(2名)、岡山療護センターで1回(5名)、計3回開催し、10名に対し実施した。

ス.各療護センターにおいては、地域医療への貢献として、MRI、PET等高度先進医療機器を活用した外部検査の受け入れに努め、12,398件の外部検査を受託した。

キ.業務プロセスの見直しを実施し、業務運営の効率化を図るとともに、効率化推進計画を策定し、効率化の取組を推進した。

一般管理費について、効率化に向けた組織体制及び給与体系の見直し等を実施し、平成16年度予算の5.9%に相当する額を削減した。

以上により、中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。

ク.安全対策への支援効果に関する受講者の評価度については、すべての講習で平成16年度より向上し、平均4.39ポイントで、特に事故・違反を惹起した者に対する特別講習は4.64ポイントと高い評価を得た。一方、事業者の評価度については、平均4.28ポイントとなり、16年度より0.03ポイント低下したものの、受講者の評価度は高く、中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。

ケ.産業カウンセラーの資格取得研修を計画的に実施し、適性診断担当職員の86%の職員に資格を取得させており、中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。

コ.安全対策への支援効果に関する受診者の評価度については、前年度より平均で0.01ポイント低下し、平均4.20ポイントとなった。初任・適齢診断で前年度よりポイントが低下したものの、事故・違反を惹起した者に対する特定診断は4.54ポイントと高い評価を得ている。また、事業者の評価度については、平均4.18ポイントとなっている。

以上により、中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。

サ.遷延性意識障害者に対し、病棟ワンフロアシステム、プライマリー・ナーシングや高度先進医療機器による高度な治療・看護を実施して、22人が脱却し、中期目標期間における平成17年度までの脱却者数を48人としており、中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。

シ.日本脳神経外科学会等において29件の研究成果の発表するとともに、千葉・東北・岡山療護センターにおいて、短期入院事業に協力する病院に対する実務研修を計3回実施しており、中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。

ス.4療護センターにおいて、12,398件の高度先進医療機器の検査を受託しており、前年度より0.4%減少したものの、中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。

セ. 全主管支所に設置した介護相談窓口において、介護福祉士等により相談支援を行うとともに、被害者ニーズの高い情報を「介護だより」を通じて提供した。

重度後遺障害者の家族への相談支援に関する評価度については、平成16年度と比較して0.04ポイント向上した3.64ポイントの評価を得た。

ソ. 交通遺児等1,119人に対し無利子貸付けを行うとともに、保護者や子供たちの交流の場である「友の会」を運営し、「友の会だより」の発行や「書道コンテスト」を実施することにより、精神的支援を強化した。

被害者に対する精神的支援に関する評価度については、平成16年度と比較し、0.13ポイント低下したが4.08ポイントの評価を得た。

タ. 平成17年度の自動車アセスメント試験では、19車種を実施し、認可法人時の最終年度(平成14年度)比5.7%の大幅な改善を図った。

チ. パンフレットの配布について全国の市区町村役場等に協力要請を行い、新たに産婦人科医等の協力を得て、配布箇所数を平成16年度以上とした。

また、メディアワーキングを設置し、パンフレットの改善や後席シートベルトの着用効果についての公開試験等の広報を充実した。

諸外国の安全情報について、分かりやすく閲覧できるようにホームページを改善して、ユーザーの情報検索に配慮した。以上により、ユーザーに対する利用度・満足度に関する評価度については、平成16年度と比較し、0.03ポイント向上した4.11ポイントの評価を得た。

ツ. 中期計画に基づいた年度計画予算、収支計画及び資金計画を策定し、計画に沿って、サービスその他業務の質の向上を図りつつ、適正な予算の執行を行った。

テ. 短期の借入れは行わなかった。

ト. 平成17年度は、中期計画に基づき、東北療護センター及び岡山療護センターにおける「磁気共鳴断層撮影装置(MRI)」の施設・設備の整備(更新)を行った。

セ. 全主管支所に設置した介護相談窓口において、介護福祉士等により相談支援を行うとともに、被害者ニーズの高い情報を「介護だより」を通じて提供した。

重度後遺障害者の家族への相談支援に関する評価度については、平成16年度と比較して0.04ポイント向上したものの、3.64となった。

以上により、中期目標の達成に向けて概ね着実な実施状況にあると認められる。

ソ. 交通遺児等1,119人に対し無利子貸付けを行うとともに、保護者や子供たちの交流の場である「友の会」を運営し、「友の会だより」の発行や「書道コンテスト」を実施することにより、精神的支援を強化した。

被害者に対する精神的支援に関する評価度については、平成16年度と比較し、0.13ポイント低下し、4.08ポイントとなった。

以上により、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。

タ. 安全性能に係る指標(車種別タイプの総合評価(の数)の直近2カ年の平均値)について、平成14年度より、5.08 5.37と5.7%の改善を図っており、中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。

チ. パンフレットの配布について全国の市区町村役場等に協力要請を行い、新たに産婦人科医等の協力を得て、配布箇所数を平成16年度以上とした。

また、メディアワーキングを設置し、パンフレットの改善や後席シートベルトの着用効果についての公開試験等の広報を充実した。

諸外国の安全情報について、分かりやすく閲覧できるようにホームページを改善して、ユーザーの情報検索に配慮しており、ユーザーに対する利用度・満足度に関する評価度については、平成16年度と比較し、0.03ポイント向上した4.11ポイントとなった。

以上により、中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる

ツ. 中期計画に基づいた年度計画予算、収支計画及び資金計画を策定し、計画に沿って、サービスその他業務の質の向上を図りつつ、適正な予算の執行を行っており、中期目標の達成にむけて着実な実施状況にあると認められる。

テ. 平成17年度は該当なし。

ト. 東北療護センター及び岡山療護センターにおいて、磁気共鳴断層撮影装置(MRI)の更新を行っており、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。

<p>平成18年度</p>	<p>ア.平成18年度は、4会場を2会場に集約し、2会場の集約化を実現した。</p> <p>イ.平成18年度は、講習全体の受講者数の伸びにより自己収入比率を38.8%とし、平成17年度に比較して1.3%向上させた。</p> <p>ウ.平成18年度は、トップセールス等の取組みによって、収入の増加を図ることにより、自己収入比率を42.8%とし、平成17年度に比較して、3.3%向上させた</p> <p>エ.看護師配置数の段階的削減、建物管理業務等にかかる委託業務の見直し、外部受託検査件数の増加等により中期目標期間の最後の事業年度(18年度)において、14年度既存病床に係る運営経費については、中期目標である4%を上回る13.7%に相当する額の節減を達成した。</p> <p>オ.債権管理規定に基づき、効果的な債権回収を行い、債権回収率90.9%を確保した。債権回収マニュアルを活用し、効率的な債権回収を行うことにより、債権回収経費(平成18年度)について、認可法人時の最終年度(平成14年度)比で29.4%の削減を行った。</p> <p>カ.1台当たりの試験実施費(平成18年度)について、認可法人時の最終年度(平成14年度)比でフルラップ試験12.7%、オフセット試験9.5%、側面衝突試験5.6%、チャイルドシート試験13.7%及びブレーキ試験4.3%削減した。いずれも年度計画を上回る削減を実施したが、特に衝突試験(フルラップ試験、オフセット試験)及びチャイルドシート試験については、年度計画を大幅に上回る経費削減を達成した。</p>	<p>ア.新たに2会場の集約化を行っており、中期目標達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>イ.講習全体の受講者数が伸びたことにより自己収入比率は38.8%となり、前年度(平成17年度)と比較して1.3%向上した。 以上により、中期目標達の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ウ.自己収入比率を前年度(平成17年度)より3.3%向上させ、42.8%としており、中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>エ.看護師配置数の段階的削減、建物管理業務等における委託業務の見直し、外部受託検査件数の増加等により、既存病床の運営経費について、平成14年度の13.7%に相当する額を節減しており、中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>オ.債権管理規程に基づき、効果的な債権回収を行うことにより、債権回収率90.9%を確保した。また、育成業務管理員の人数削減及び給与単価の見直し等を行ったことにより、債権回収経費について、平成14年度比で年度計画を上回る29.4%に相当する額を削減した。 以上により、中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>カ.各試験データの処理方法を見直し、1台当たりの試験実施費について、平成14年度比でフルラップ試験12.7%、オフセット試験9.5%、側面衝突試験5.6%、チャイルドシート試験13.7%及びブレーキ試験4.3%に相当する額を削減した。特に、衝突試験(フルラップ試験・オフセット試験)及びチャイルドシート試験については年度計画を大幅に上回る経費削減を達成しており、中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p>
---------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

キ.平成18年度は、以下の経費削減方策を講じたこと等により、一般管理費について、年度計画(前年度予算に比し3%削減)を上回る経費削減(4.5%)を達成

(1)一般管理費(人件費を除く)の削減(3.5%)
・平成18年度は、効率化推進計画に基づき効率化の取組を一層推進し、経費の削減に反映させたことにより、年度計画(前年度予算に対し3%程度削減)を上回る経費削減

(3.5%)を達成
(2)人件費(退職手当及び法定福利費を除く)の削減(4.9%)

・職員の削減(2名)(0.7%)
・交流者等の新陳代謝(1.0%)
・国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直し効果等(3.2%)

ク.安全対策への支援効果に関する受講者の評価度については、基礎講習・特別講習で向上し、平均4.40で、特に事故・違反を惹起した者に対する特別講習は4.66と高い評価を得た。一方、事業者の評価度については、平均4.26となり、17年度より0.02ポイント低下した。

ケ.平成18年度適性診断業務担当職員のうち87%の職員が産業カウンセラー資格を取得した。

キ.業務プロセスの見直しを実施し、業務運営の効率化を図るとともに、効率化推進計画を策定し、効率化の取組を推進した。

一般管理費について、上記取組を推進するとともに、効率化に向けた組織体制や職員の削減などを実施したことなどにより、対前年度予算比4.5%の経費を削減するとともに、平成14年度比で12.4%に相当する額を削減した。

なお、「行政改革の重要方針」を踏まえ、平成18年度の人件費(退職手当等を除く。)については、中期計画による削減目標(概ね3%)を上回る対前年度予算比4.9%を削減した。

以上により、中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。

また、平成18年度の調達においては、一般競争入札を原則としている。随意契約による場合であっても、機器等リース契約で導入時には一般競争入札を実施したものの2年目以降の継続契約や機器等の開発業者と締結する保守契約など契約の性質又は目的が競争を許さないときに該当する場合及び契約に係る予定価格が少額のもの(この場合でも2者以上から見積書を徴しており、競争性は確保)である場合にのみ随意契約としているところである。

さらに、平成18年12月に、「随意契約の限度額の引き下げ」、「契約に係る情報の公表」等を内容とする契約事務細則の改正を行い、更なる競争性及び透明性の確保を図ったところである。

以上により、平成18年度の調達における契約については適切に実施されており、引き続き一般競争入札の原則を徹底することが必要である。

ク.安全対策への支援効果に関する受講者の評価度については、基礎講習・特別講習で向上し、平均4.40で、特に事故・違反を惹起した者に対する特別講習は4.66と高い評価を得た。一方、事業者の評価度については、平均4.26となり、前年度(平成17年度)より0.02ポイント低下したものの、事業者の評価度は高く、中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。

ケ.産業カウンセラーの資格取得研修を計画的に実施することにより、適性診断担当職員の87%の職員に資格を取得させており、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。

コ. 安全対策への支援効果に関する受診者の評価度については、前年度(平成17年度)より平均で0.01ポイント向上し、平均4.21の評価を得た。適齢診断・特定診断で前年度より低下したものの、一般診断・初任診断はそれぞれ向上した。また、事業者の評価度については、前年度より平均で0.02ポイント向上し、4.20の評価を得た。

サ. 各療護センターは、MRI、PET等の高度先進医療機器による高度な治療を行うとともに、ワンフロア病棟システムによる集中的な患者観察や同じ看護師が1人の患者を継続して受け持つプライマリー・ナーシング方式による質の高い看護を行い、平成18年度までに64人を脱却させた。

シ. 地元大学等と連携し、日本脳神経外科学会、日本意識障害学会において、22件の研究成果の発表を行った。

短期入院協力病院への実務研修を東北療護センターで1回(5名)、岡山療護センターで1回(8名)、計2回開催し、13名に対し実施した。

ス. 各療護センターにおいては、地域医療への貢献として、MRI、PET等高度先進医療機器を活用した外部検査の受入れに努め、12,532件(対前年比 134件、1.1%増)の外部検査を受託し、1億8100万円の収入を得た。

セ. 全主管支所において開設している介護相談窓口の相談時間を延長するなど積極的な相談支援を行うとともに、寄せられた相談のうち被害者等のニーズの高い内容をテーマに機関誌「ほほえみ」に掲載し、情報提供を行った。機関誌「ほほえみ」の発行回数を増回するとともに、18年度から配置した介護相談ゼネラルアドバイザーが有する専門的見地からの日常介護におけるワンポイントアドバイスの掲載など有益な情報提供を行った。

重度後遺障害者の家族への相談支援に関する評価度については、前年度(17年度)と比較して0.02ポイント向上したものの、3.66となった。

ソ. 交通遺児等921人に対し無利子貸付けを行うとともに、保護者や子供たちの交流の場である「友の会」を運営し、「友の会の集い」の実施、「友の会だより」の発行や「絵画コンテスト」の実施し、精神的支援を強化した。

被害者に対する精神的支援に関する評価度については、前年度(17年度)と比較して0.09ポイント向上させ、4.17の評価を得た。

コ. 安全対策への支援効果に関する受診者の評価度については、前年度(平成17年度)より平均で0.01ポイント向上し、平均4.21の評価を得た。適齢診断・特定診断で前年度より低下したものの、一般診断・初任診断はそれぞれ向上した。

また、事業者の評価度については、前年度より平均で0.02ポイントと向上し、4.20の評価を得た。

以上により、中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。

サ. 遷延性意識障害者に対し、病棟ワンフロアシテム、プライマリー・ナーシングや高度先進医療機器による高度な治療・看護を実施して、16人が脱却し、中期目標期間における平成18年度までの脱却者数を64人としており、中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。

シ. 地元大学等と連携し、日本脳神経外科学会、日本遷延性意識障害学会において、22件の研究成果を発表するとともに、他の学会での研究成果の発表や専門雑誌等への掲載も行われた。

また、東北・岡山療護センターにおいて、短期入院事業に協力する病院に対する実務研修を計2回実施した。

以上により、中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。

ス. 4療護センターにおいては、対前年度(平成17年度)比1.1%増の12,532件のMRI、PET等高度先進医療機器を活用した外部検査を受託しており、中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。

セ. 全主管支所において開設している介護相談窓口の相談時間を延長するなど積極的な相談支援を行うとともに、寄せられた相談のうち被害者等のニーズの高い内容をテーマに機関誌「ほほえみ」に掲載し、情報提供を行った。機関誌「ほほえみ」の発行回数を増回するとともに、今年度より配置した介護相談ゼネラルアドバイザーが有する、専門的見地からの日常介護におけるワンポイントアドバイスの掲載など有益な情報提供を行った。

重度後遺障害者の家族への相談支援に関する評価度については、前年度(平成17年度)と比較して0.02ポイント向上したものの、3.66となった。

以上により、中期目標の達成に向けて概ね着実な実施状況にあると認められる。

ソ. 交通遺児等921人に対し無利子貸付けを行うとともに、保護者や子供たちの交流の場である「友の会」を運営し、「友の会の集い」の実施、「友の会だより」の発行や「絵画コンテスト」の実施や、プロスポーツ選手や企業等の支援を受けながら交通遺児等の交流を行うなど、精神的支援を強化した。

被害者に対する精神的支援に関する評価度については、前年度(平成17年度)と比較して、0.09ポイント向上させ、4.17の評価を得た。

以上により、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。

タ.平成18年度の自動車アセスメント試験では、20車種を実施し、総合評価5.46で14年度に比べ7.5%の大幅な改善となった。

チ.パンフレットの配布については、ユーザーが入手しやすい所に重点を置いて拡大を図り、配布箇所を前年度(17年度)以上とした。パンフレットの改善を行い、試験車種の目次のページを設け、見たい車種の試験結果を探しやすくした。また、評価結果の見方を例示で分かりやすくした。

さらに、総合評価の の数、歩行者保護のレベルについて、数値の多い方が高い評価であることが分かるようにデザインを工夫した。ホームページの改善もを行い、ユーザーが情報を入手したいチャイルドシートのアセスメント評価結果をメーカー別に検索できるようにした。また、自動車アセスメントについて、よくある質問のページを新たに作った。

加えて、自動車アセスメントグランプリ制度の創設、自動車アセスメント結果発表会の開催及び自動車アセスメントグランプリの表彰を行った。

ユーザーに対する利用度・満足度に関する評価度については、平成17年度と比較し、0.08ポイント下回ったものの、4.03の評価を得た。

ツ.中期計画に基づいた年度計画予算、収支計画及び資金計画を策定し、計画に沿って、サービスその他業務の質の向上を図りつつ、適正な予算の執行を行った。

テ.短期の借入れは行わなかった。

ト.平成18年度は、中期計画に基づき、千葉療護センターにおける「陽電子放射断層撮影装置(PET)」の施設・設備の整備(新設)を行った。

タ.平成18年度の自動車アセスメント試験では、20車種を実施し、安全性能に係る指標(車種別タイプの総合評価(の数)の直近2カ年の平均値)について、平成14年度より、5.08 5.46と7.5%の大幅な改善を図っており、中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。

チ.パンフレットの配布については、ユーザーが入手しやすい所に重点を置いて拡大を図り、配布箇所数を前年度(平成17年度)以上とした。パンフレットの改善を行い、試験車種の目次ページを設け、見たい車種の試験結果を探しやすくした。また、評価結果の見方を例示で分かりやすくした。

さらに、総合評価の の数、歩行者保護のレベルについて、数値の多い方が高い評価であることが分かるようにデザインを工夫した。ホームページの改善もを行い、ユーザーが情報を入手したいチャイルドシートのアセスメント評価結果をメーカー別に検索できるようにした。また、自動車アセスメントについて、よくある質問のページを新たに作った。

加えて、自動車アセスメントグランプリ制度の創設、自動車アセスメント結果発表会の開催及び自動車アセスメントグランプリの表彰を行った。

ユーザーに対する利用度・満足度に関する評価度については、平成17年度と比較し、0.08ポイント下回ったものの、4.03の評価を得た。

以上により、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。

ツ.中期計画に基づいた年度計画予算、収支計画及び資金計画を策定し、計画に沿って、サービスその他業務の質の向上を図りつつ、適正な予算の執行を行っており、中期目標の達成にむけて着実な実施状況にあると認められる。

テ.平成18年度は該当なし。

ト.千葉療護センターにおける「陽電子断層撮影装置(PET)」の施設・設備の整備(新設)を行っており、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

当機構における中期計画期間における特筆すべき業務の成果は以下のとおり。

年度計画の確実な実施及びそれを上回る実績

- ・自己収入比率の目標値を大幅に達成
 - 指導講習業務 18年度 38.8% (対前年度比 + 1.3%)
 - 適性診断業務 18年度 42.8% (対前年度比 + 3.3%)
- ・自動車アセスメントの効果評価
 - 平成18年度の自動車アセスメント試験では20車種を実施し、安全性能に係る指標について、平成14年度比7.5%の大幅な改善を図った。
- ・療護センターで治療・看護を行った遷延性意識障害者の脱却者数
 - 高度先進医療機器を活用した高度な治療及びワンフロア病床システム・プライマリーナーシング方式による質の高い看護を実施したことにより、脱却者実績64名を達成(年度計画:中期目標期間中の脱却者30名以上とする)
- ・平成18年度は、以下の経費削減方策を講じたこと等により、一般管理費(「人件費」+「一般管理費」)について、年度計画(前年度予算に比し3%削減)を上回る経費削減(4.5%)を達成
 - (1)人件費の削減(4.9%)
 - ・職員の削減(2名)(0.7%)
 - ・国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直し効果等(3.2%)
 - ・交流者等の新陳代謝(1.0%)
 - (2)一般管理費(人件費を除く。)の削減(3.5%)
- ・療護センター運営経費の大幅な削減
 - 看護師配置数の段階的削減、建物管理委託等の見直し及び外部受託検査数の増加による収入増に努め、既存病床の運営経費について認可法人時の最終年度比で13.7%の節減を達成(年度計画:認可法人時の最終年度比4%程度の節減)

業務運営の効率化

- ・本部組織(平成16年度導入)に続き、平成17年10月1日から導入した地方組織におけるマネージャー制の導入効果の検証・分析を実施し、組織運営の効率化を図るうえで効果的な制度であることを確認。

広報の積極的な実施

- ・プレス実績(公表件数15年度10件 16年度34件 17年度36件 18年度 34件 専門紙説明会を含む)
- ・自動車アセスメントグランプリ制度を創設し、安全性の優れた自動車を開発した自動車メーカーの栄誉を称え、自動車メーカーのより一層安全な自動車開発を促し、ユーザーの関心を高めるとともに、安全な自動車の普及を促進。
- ・後席シートベルトの着用効果を見るための衝突試験を実施し、その結果を広く公表しシートベルト着用促進に貢献。
- ・TBSラジオ番組(系列33局)において、機構業務等のPR活動を積極的に実施。
- ・自動車アセスメントのパンフレットについて、試験車種の目次ページを設け試験結果を探しやすくし、評価結果の見方を例示で分かりやすく工夫する等デザインを変更。
- ・療護センターの広報用DVDを病院等へ配布並びにホームページへ動画の掲載
- ・デジタル式タコグラフの機能紹介や適切な運用方法等を紹介したDVDの制作やドライブレコーダー活用方法を紹介したDVDを講習で使用するとともに頒布

各種検討会(タスクフォース、業務のあり方検討会等)の設置による外部の意見の聴取

自主改善努力

- ・安全マネジメントセミナー・シンポジウムの開催
- ・安全マネジメント講習会の開催
- ・デジタル式タコグラフ・ドライブレコーダー講習会の開催
- ・飲酒運転防止注意喚起カリキュラムの新設
- ・「飲酒運転根絶を考えるシンポジウム」の国土交通省との共催
- ・適性診断の事故防止効果について調査した結果、適性診断受診者群の重大事故発生率は、未受診者群の約5割にとどまることが認められた。

利用者の利便性の向上

- ・インターネット予約の全支所での実施
- ・前年度に引き続き、適性診断結果のコメントを業態別に改良
- ・自動車アセスメントの情報提供方法の改善...ホームページ改良、年2回公表へ
- ・介護料受給対象者に対する情報提供(介護だよりについて、発行回数(年2回から4回へ)増回)

地方との意見交換の活発化

- ・地方からの意見、要望の積極的収集と対応
- ・各種検討会に地方も積極的に参加

16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

施設・設備に関する計画

施設整備費は、業務の適正かつ効率的な実施を確保するため、療護センターに関連した施設・設備の新設及び老朽化等に伴う整備改修等を計画的に行う。

施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源
千葉療護センター 介護病床	1,489	施設整備費補助金
千葉療護センター 陽電子断層撮影装置(PET)	830	同上
東北療護センター 磁気共鳴断層撮影装置(MRI)	415	同上
岡山療護センター 磁気共鳴断層撮影装置(MRI)	415	同上

(注) 上記のほか、業務の実施状況及び老朽度合等を勘案して、施設・設備の整備等を行うことができる。

17 行政組織から独立行政法人への再就職

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政縦
(独)自動車事故対策機構経理部長	ア	平成16年7月	財務省近畿財務局
(独)自動車事故対策機構被害者援護部マネージャー	イ	平成16年7月	国土交通省自動車
(独)自動車事故対策機構総務部長	ウ	平成17年4月	国土交通省自動車室長
(独)自動車事故対策機構釧路支所長	エ	平成17年4月	国土交通省北海道課長
(独)自動車事故対策機構長野支所マネージャー	オ	平成17年4月	国土交通省北陸信上席自動車登録官
(独)自動車事故対策機構東京主管支所次長	カ	平成17年4月	国土交通省自動車適正化推進室長
(独)自動車事故対策機構茨城支所長	キ	平成17年4月	国土交通省関東通課長
(独)自動車事故対策機構岐阜支所長	ク	平成17年4月	国土交通省中部通
(独)自動車事故対策機構三重支所長	ケ	平成17年4月	国土交通省中部通課上席自動車検査
(独)自動車事故対策機構佐賀支所長	コ	平成17年4月	国土交通省九州通
(独)自動車事故対策機構熊本支所長	サ	平成17年4月	国土交通省九州通米自動車検査登録
(独)自動車事故対策機構理事長	金澤 悟	平成17年8月	国土交通省自動車
(独)自動車事故対策機構鳥取支所長	シ	平成17年10月	国土交通省中国通第一課長
(独)自動車事故対策機構鹿児島支所長	ス	平成17年10月	国土交通省九州通課長
(独)自動車事故対策機構札幌主管支所長	セ	平成18年4月	国土交通省北海道
(独)自動車事故対策機構仙台主管支所長	ソ	平成18年4月	国土交通省東北通
(独)自動車事故対策機構富山支所長	タ	平成18年4月	国土交通省北陸信員労政課長
(独)自動車事故対策機構神奈川支所長	チ	平成18年4月	国土交通省関東通自動車検査登録専
(独)自動車事故対策機構名古屋主管支所長	ツ	平成18年4月	国土交通省中部通
(独)自動車事故対策機構大阪主管支所長	テ	平成18年4月	国土交通省近畿通
(独)自動車事故対策機構島根支所長	ト	平成18年4月	国土交通省中国通
(独)自動車事故対策機構岡山支所長	ナ	平成18年4月	国土交通省中国通
(独)自動車事故対策機構高松主管支所長	ニ	平成18年4月	国土交通省四国通
(独)自動車事故対策機構沖縄支所長	ヌ	平成18年4月	内閣府沖縄総合専

(独)自動車事故対策機構被害者援護部長	ネ	平成18年6月	国土交通省自動車課自動車登録管理
(独)自動車事故対策機構監事	ノ	平成18年7月	財務省北陸財務局
(独)自動車事故対策機構審議役	烏谷隆久	平成18年7月	国土交通省新潟運
(独)自動車事故対策機構秋田支所長	ハ	平成19年4月	国土交通省東北運管理課長
(独)自動車事故対策機構新潟主管支所長	ヒ	平成19年4月	国土交通省北陸信長
(独)自動車事故対策機構長野支所長	フ	平成19年4月	国土交通省北陸信長岡検査登録事務録官
(独)自動車事故対策機構東京主管支所長	ヘ	平成19年4月	国土交通省関東運
(独)自動車事故対策機構名古屋主管支所次長	ホ	平成19年4月	国土交通省中部運自動車検査登録専
(独)自動車事故対策機構静岡支所長	マ	平成19年4月	国土交通省中部運
(独)自動車事故対策機構京都支所長	ミ	平成19年4月	国土交通省近畿運
(独)自動車事故対策機構和歌山支所長	ム	平成19年4月	国土交通省近畿運
(独)自動車事故対策機構広島主管支所長	メ	平成19年4月	国土交通省中国運
(独)自動車事故対策機構福岡主管支所長	モ	平成19年4月	国土交通省九州運
(独)自動車事故対策機構大分支所長	ヤ	平成19年4月	国土交通省九州運運輸企画専門官
備考 「氏名」欄に具体的な名前を記載している者は、行政組織において課長相当以上であるものは個人情報保護の観点から名前の記載の代わりにア、イ、ウ等の符号で表記している。			

18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人(前身の法人)での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月
-	-	-	-
備考 把握している範囲で記載している。			

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の当該独立行政法人(前身の法人を含む)の場合は「独法」と、その他(民間企業、地方の他)と記載している。

(平成19年4月1日現在)

組織での最終役職名

神戸財務事務所長

交通局保障課長補佐

交通局保障課保障事業

運輸局鉄道部安全対策

越運輸局長野運輸支局

交通局旅客課旅客運送

運輸局茨城運輸支局整備

運輸局愛知運輸支局次長

運輸局福井陸運支局整備
官

運輸局長崎運輸支局次長

運輸局福岡運輸支局久留
事務所長

交通局長

運輸局自動車交通部旅客

運輸局自動車交通部貨物

運輸局札幌運輸支局長

運輸局宮城運輸支局長

越運輸局海事振興部船

運輸局埼玉運輸支局所沢
事務所長

運輸局愛知運輸支局長

運輸局総務部長

運輸局島根運輸支局長

運輸局自動車交通部長

運輸局総務部長

事務局陸運事務所長

国土交通省技術安全部管理 課長
国土交通省総務管理官
国土交通省運輸局次長
国土交通省運輸局自動車技術安全部
国土交通省越前運輸局新潟運輸支局
国土交通省越前運輸局新潟運輸支局 事務所先任自動車検査・登 録係長
国土交通省運輸局東京運輸支局長
国土交通省運輸局岐阜運輸支局飛騨 事務所長
国土交通省運輸局鉄道部技術課長
国土交通省運輸局総務部総務課長
国土交通省運輸局奈良運輸支局長
国土交通省運輸局総務部長
国土交通省運輸局熊本運輸支局長
国土交通省運輸局熊本運輸支局首席 技術士
以上以外に、国土交通省に在職し た者であり、それ以外の ものがある。

再就職先での役職名
-

上記の場合、「府省名」を、
地方自治体等)の場合は「そ